

SBNの生活保護受給者・生活困窮者の 就労の促進に関する取り組み

**2014年8月21日
一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
専務理事・事務局長**

町野 弘明

一般社団法人 ソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN) について



ソーシャルビジネスとは？

ソーシャルビジネスは、社会課題を解決するために、ビジネスの手法を用いて取り組むもので、下記①～③の要件を満たす主体。

(株式会社、NPO法人、中間法人など組織形態としては多様なスタイル)

①社会性

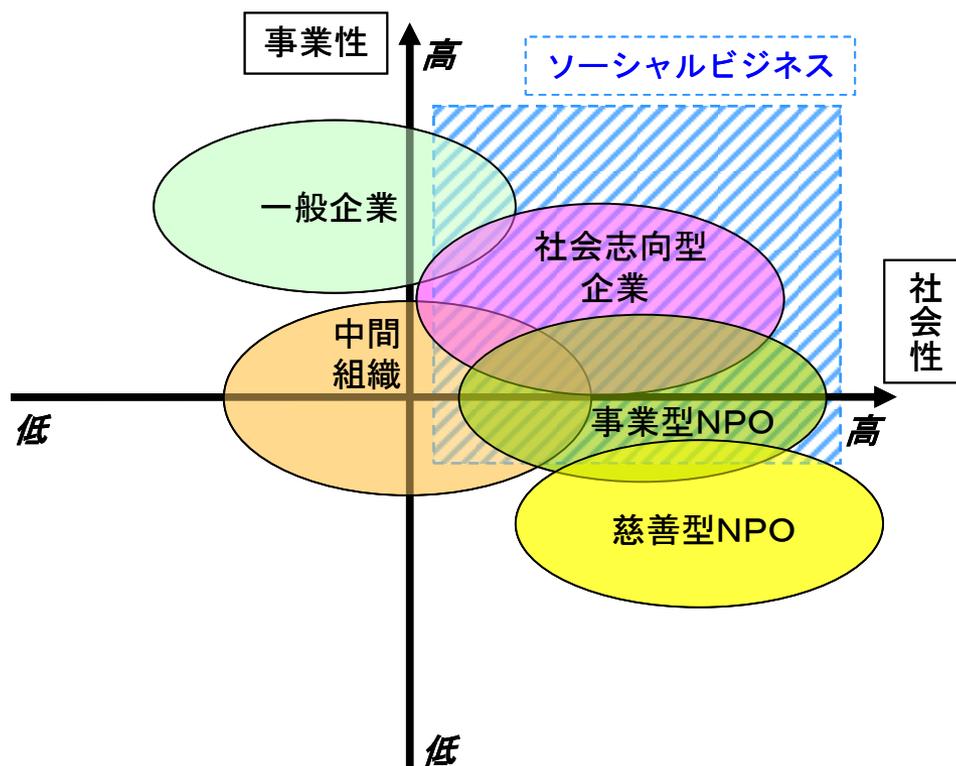
現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

②事業性

①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。

③革新性

新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発すること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。



出典: 経済産業省資料

ソーシャルビジネス(SB)による新しい社会づくりのため、社会的企業の立場で同じ志を持つ団体や個人が知恵を結集し、つながり、力を合わせていく“日本初”で“日本発”による経済団体

経済成長のみを至上目的として追求してきた現在の社会経済システムは、物質的豊かさを実現した一方で、生産性や効率性を過度に追求するあまり、競争の激化や画一的な教育によって、格差の拡大、コミュニティの崩壊、環境破壊といった弊害を生んでいます。

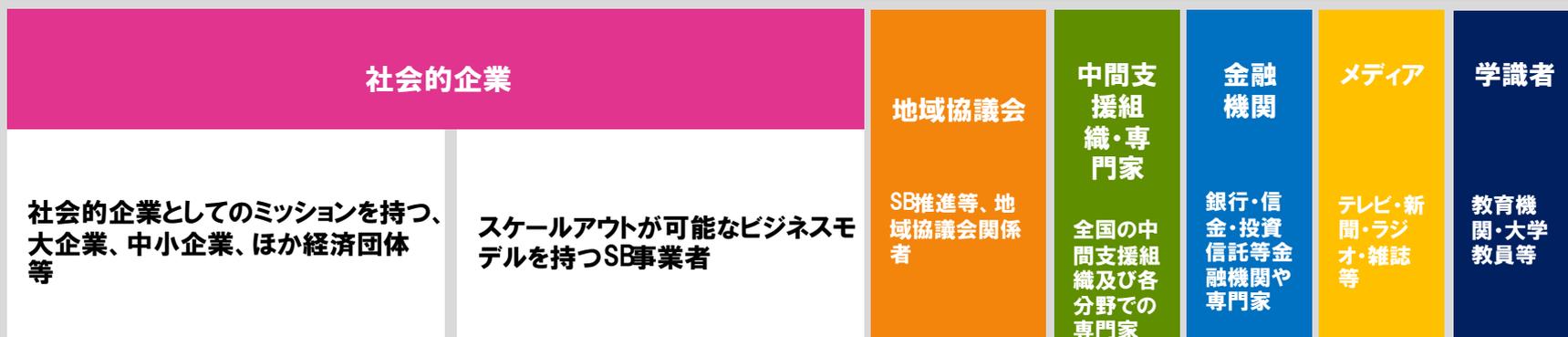
私たちは、弱い立場におかれた高齢者や障がいを持つ人びとの支援、貧困の削減、農村や地域社会の活性化、環境保全などの活動を事業として行うことにより、疲弊した社会と経済をよりよい方向に変えようとしています。行政の支援や無償の奉仕活動にのみ依存するのではなく、正当な対価を得て社会的課題を解決する事業、それが「ソーシャルビジネス」です。

ソーシャルビジネスは、地域社会が本来持っていた人と人との絆や自然と共生する智慧などを再評価し、社会を再構築する試みでもあります。収入を得る経済活動と理想を実現する社会活動を両立させ、競争より共生を求め、人と環境を大切にしながら適正な利益をあげ、事業を持続することが、今、あらゆるビジネスに求められています。ソーシャルビジネスが広く普及することで、すべての人が多様な生き方を認め合い、支え合う社会を実現することができます。

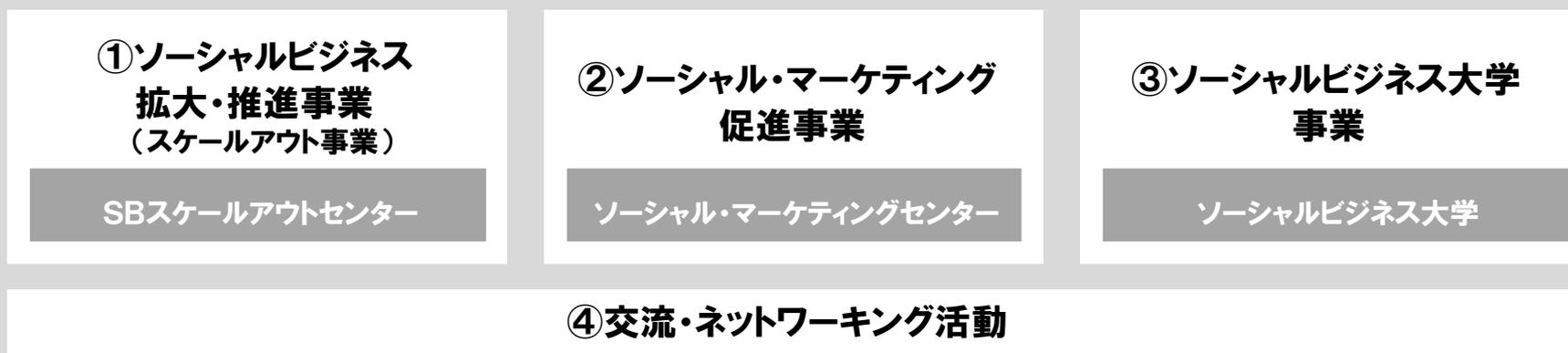
今、世界各地で新しい価値を創造するソーシャルビジネスが生まれ、広がっています。社会的課題を解決するために有志が立ち上がり、事業を起こし人を動かす。その理念が感動と共感を呼び、同じ志を持つ人々が集まって社会と経済を変えていく—このソーシャルイノベーションのプロセスを日本中に、ひいては世界中に広げていきます。

全体概要

ソーシャルビジネス・ネットワーク構成メンバー



事業ドメイン



窓口機能、情報収集・発信



海外のSB推進組織、
社会的企業等

地域の自治体、商工団体、
教育機関(大学)等

経済産業省、他省庁



事業概要

1 ソーシャルビジネス拡大・推進事業 (つなぎ・広げる)

具体的なテーマや領域ごとに事業化のための研究会を立ち上げ、参加事業者の自律的な研究活動を通じて、最終的に新たな事業を生むことを目指します。

ソーシャル・アントレプレナー・ギャザリング

会員をはじめソーシャルビジネスに関わる方々が年に1度集い、情報共有・意見交換・事業成果発表を行うとともに、スケールアウトを予定している事業シーズのプレゼンテーション等を行うイベント。



ポータルサイト「Social Ecoo」

ソーシャルビジネスに関する最新の情報（先進事例・支援施策・求人求職・イベント等）の発信、情報交換のWEBサイト。



障がい者雇用(10大雇用)研究会

障がい者やニート・ひきこもり・ホームレスなど、就労が困難な方々の置かれている現状や、実際にそういった方を受け入れ、共に働く環境を作っている企業の事例を学びながら、誰もが当たり前になれる社会づくりに必要なこと、仕組み作りについて実践的な検討を重ねる研究会を開催。



ファンド委員会

「新しい公共」における活動の担い手が、地域の資金や資源を自ら調達して活用し、自律的・持続的にコミュニティ活動を行うことを支えるために必要な資金循環の仕組みとしての「日本版CDFI（地域開発金融機関）」構築に向けた制度の検討・調査等を実施する委員会を開催。



2 ソーシャル・マーケティング促進事業 (気づき・動かす)

社会的企業が、「経済活動と社会活動を同時に果たせるマーケティングの技術」を活用し、具体的に社会変革のムーブメントを起こすプロジェクトを生みだしていきます。

CO2オフ生活推進委員会

社会的企業が連携し、使用済み食用油をエネルギーに変えるプロジェクト「ゆかいな野菜物語」を企画・実施。使い終わった食用油の回収を行い、ディーゼル燃料(以下:VDF)化し、その燃料を使い野菜を栽培します。油を使った人から、野菜を作る生産者に輸送、それを燃料にしてできあがった野菜がまた食べる人の元の届くという、CO2削減に寄与する生活に根付いた循環型代替エネルギープロジェクトが生み出されました。



ソーシャルメディア研究会

Facebook, Twitter, Foursquare等、ソーシャルメディアを企業のマーケティングやCSR活動に活用する事例が増加しているなか、ソーシャルメディアを活用したソーシャル・マーケティングの可能性を模索する研究会を開催。



3 ソーシャルビジネス大学事業 (学び・育てる)

SB起業人材やSB支援人材、企業の広報・マーケティング担当者、次世代の社会的企業家に対する人材育成プログラムを実施。行政への政策提言やSB事業者の動向把握によるSB事業基盤づくりを行います。

大学でのソーシャルビジネス講座「社会起業一夢は世界に一」

海外を視野に入れて活躍するSB事業者に登場してもらいながら、グローバルビジネスの展開や日本でのSBの可能性について学ぶ講座を早稲田大学にて開催。



4 交流・ネットワーキング

社会的企業家の学びの場や仕組みづくりを行うとともに、情報交換や交流を深める為の魅力あふれる機会を提供することで会員組織化を図ります。

ソーシャルビジネス・カフェ

東日本大震災の被災地である陸前高田の現状と未来について、地元事業者を招き、被災地の状況や想いをお話頂く機会づくりや、地産地消エネルギーを核としたビジネス開発の可能性を模索するビジネスプレゼンテーション等、新たなビジネスのヒントを模索できるカフェ・イベントを開催。



- 名称: 一般社団法人 ソーシャルビジネス・ネットワーク
- 設立: 2010年12月(法人化3月)
- 所在地: 東京都港区南青山

主要構成メンバー

代表理事	藤田 和芳	株式会社大地を守る会 代表取締役社長
副代表理事	熊野 英介	アマタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長
副代表理事	谷口 奈保子	特定非営利活動法人ばれっと 理事
専務理事	野口 弘明	株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ 代表取締役社長
常務理事	植木 力	株式会社カスタネット 代表取締役社長・社会貢献室長
常務理事	海津 歩	ヤマトボックスチャーター株式会社 部長、前 株式会社スワン 代表取締役社長
理事	池内 計司	IKEUCHI ORGANIC 株式会社 社長
理事	石川 治江	特定非営利活動法人ケアセンターやわらぎ 代表理事
理事	エディ 操	アメリカン・エキスプレス・インターナショナル,Inc 広報担当副社長
理事	加藤 喜久	informa営業部長
理事	川北 秀人	IIHOE (人と組織と地球のための国際研究所) 代表
理事	佐藤 剛	全国地方新聞社連合会会長
理事	澤山 弘	一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター 代表理事
理事	塩島 義浩	株式会社資生堂 CSR部長
理事	鈴木 亨	特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 理事長兼事務局長
理事	鈴木 均	株式会社国際社会経済研究所 代表取締役社長(兼 NEC CSR・環境推進本部 主席主幹)
理事	関 正雄	株式会社損害保険ジャパン CSR部 上席顧問
理事	関戸 美恵子	一般社団法人SR連携プラットフォーム 代表理事
理事	胤森 なお子	ピープルツリー(フェアトレードカンパニー株式会社) 常務取締役
理事	中川 芳江	Office SPES 代表
理事	永沢 映	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター 代表理事
理事	原田 勝広	明治学院大学 教授/ジャーナリスト(元日本経済新聞編集委員)
理事	日野 公三	株式会社アウトマーク・ラーニング 代表取締役社長
理事	宮城 治男	特定非営利活動法人ETIC. 代表理事
理事	山田 裕子	特定非営利活動法人大阪NPOセンター 事務局長
理事	横石 知二	株式会社いろいろ 代表取締役社長
監事	猪子 和幸	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network 理事長
常任顧問	大村 弘道	元・安全センター株式会社 代表取締役社長
常任顧問	更家 悠介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
常任顧問	中村 陽一	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 研究科委員長・教授
常任顧問	行方 一正	株式会社エイチ・アイ・エス 取締役相談役
常任顧問	濱口 敏行	ヒゲタ醤油株式会社 代表取締役社長/公益社団法人経済同友会前NPO・社会起業推進委員会委員長
常任顧問	原 丈人	アライアンス・フォーラム財団 代表理事
常任顧問	矢崎 和彦	株式会社フェリシモ 代表取締役社長
常任顧問	渡邊 幸義	株式会社アイエスエフネット 代表取締役
顧問	小城 武彦	丸善CHIホールディングス株式会社 代表取締役社長
顧問	小田 兼利	日本ポリグル株式会社 代表取締役会長
顧問	高嶋 達佳	株式会社電通 取締役会長
顧問	辻井 隆行	パタゴニア日本支社 支社長
顧問	中村 太郎	社会福祉法人太陽の家 理事長
顧問	中村 俊郎	中村ブレイス株式会社 代表取締役社長
顧問	新浪 剛史	株式会社ローソン 代表取締役社長
顧問	福原 賢一	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副社長
顧問	古野 隆雄	古野農場
顧問	渡邊 美樹	ワタミ株式会社 創業者

事例① IKEUCHI ORGANIC 株式会社

環境を破壊しない
「風が織るタオル」の製造・販売

IKEUCHI ORGANIC 株式会社

代表者名 池内計司
〒794-0084 愛媛県今治市延喜甲762番地
<http://www.ikeuchi.org/>



1999年、愛媛県今治市のモノづくりに従事するタオル会社の理想&夢物語として発表した環境と安全にこだわるファクトリーブランド『IKT』は口から口へと支持を拡大し、現在では『風で織るタオル』の愛称を与えられ、成長を始めた。今では、欧米においてもThe Purest Towel In The Worldと高く評価され、多くの愛用者を獲得している。

事例② アットマーク・ラーニング

生徒・学生の自立的学習の支援

株式会社アットマーク・ラーニング

代表者名 日野 公三

〒141-0001 東京都品川区北品川5-12-4

山泉ビル3F

<http://www.at-learn.co.jp/>



対面と端末を通じて生徒・学生の自立的学習をサポートする会社。米国で急増するホームスクーラー（在宅学習者、全米で約240万人）が徐々に日本でも増えてくることを想定して1999年に創業した。アットマーク・インターハイスクール、美川特区アットマーク国際高等学校といった高校事業を核として、中高一貫通信制学校への取り組み、他の学校法人系全日制高等学校や専門学校への経営参加による技能連携事業や各種業務受託事業、学習コーチをはじめとした指導者育成事業、日米両国の単位を発行できる国内唯一の学校として海外での単位授与事業を推進している。

事例③ 中村ブレイス

過疎地域における福祉用具開発・製造事業を基盤にした地域振興プロジェクト

中村ブレイス株式会社

代表者名 中村俊郎

〒694-0305 島根県大田市大森町ハ132

<http://www.nakamura-brace.co.jp/>



人口約400人、過疎化の進む島根県大田市大森町で35年前に創業し、義肢装具・人工乳房などの人体補正具の開発・製造を行っている。世界的評価も高い技術であり、国際特許も有する。地域での安定した雇用を生み出すほか、利益を地域の町並み再生・保存、石見銀山遺産継承、国際交流に活用している。

生活保護受給者・生活困窮者の 就労の促進に関する 社会的企業としての具体的な取り組み



1. 「働き方メッセ」の開催 ①

働ける？ から働ける！ に

働き方メッセ

タイトル：～働ける？から働ける！へ～「働き方メッセ」

- 実施日時：2013年6月22日(土)10:00～17:00
- 実施場所：匠ソホラ(アイエスエフネットグループ SOHOオフィス6階)
- 実施内容：
 1. 基調講演：「知的障害者に導かれた企業経営から皆働社会実現への提言」
大山泰弘氏(日本理化学工業株式会社 会長)
 2. ワークショップ「みんなで語ろう 作ろう 育てよう はたらきの樹」
 3. トークセッション「働ける？」を「働ける！」に
(出演 海津歩常務理事(株)スワン)、渡邊幸義理事(株)アイエスエフネット)、谷口副代表理事((特)ぱれっと))
 4. ブース展示：就労困難な方の雇用に取り組む事業者や団体のブースの出展
その他、コーチングによる個人相談や休憩スペース(占い)
- 参加人数：118名

運営体制：実行委員会方式

- ・「障がい者雇用研究会」参加者を中心に声をかけ、有志20名程度で実行委員会を結成。
- ・内容ごとに役割を分担し、2012年末より、約半年かけて、メッセの企画から運営までを実施した。(当日の運営には実行委員以外に9名のボランティアが加わって実行された)

1. 「働き方メッセ」の開催 ②

1. 基調講演

講演者の日本理化学工業(株)大山隆久社長からは、50年以上障がい者を雇用して会社を運営してきた経験から、企業にとって障がい者が働くことの意義、また、人間にとって働くことの価値について、具体的なエピソードを交えながら語っていただきました。参加者の方からは、「働くことの意味を改めて考えさせられた」という声が多く寄せられ、改めて自分にとっての働く意味、社会にその機会を創り出す大切さを学ばせていただきました。



2. ワークショップ

□実施内容

- ・8人程度のグループに分かれる
- ・アイスブレイクで、全員で「はたらきの樹」の耕作を行う
- ・「あなたにとって“はたらく”という言葉で何を連想するか？」をそれぞれ付箋に書き込み、発表し合う

1.仕事につくことが難しいのはどうしてか？ / 2.はたらきづらさを感じる理由とは？ 3.障がいや働きづらさを抱えて人と一緒に働くことの難しさとは？を考えていく

- ・「働くために自分がこれからできそうなこと、考え方、明日からしてみたいこと」について語り合う時間が持つ

□実行委員所感

- ・参加者は、自身の経験をゆっくりと語り始める方、皆に質問を投げかけ意見を求める方など、限られた時間でチームごとに充実した話し合いが

行われていました。

- ・ワークショップを通して、障が者、健常者問わずオープンに語り合う場を増やすことが、変革につながることを実感する有意義な時間がもてたと思います。



3. トークセッション

就労困難者の雇用に取り組む3つの会社の代表が、これまでの経験やこれからやりたいこと、また、困難をどのように乗り越えてきたかを語り合い、障がい者の働く場づくりの現場の声を届けました。



4. ブース出展

様々な「働き方」の形を展示する

□出展企業

- ・株式会社アイエスエフネット
- ・株式会社スワン
- ・社会福祉法人共生シンフォニー



その他

- 個人相談をしたい方向けのコーチングコーナー
- 休憩スペースとして占いコーナー



2. 「障がい者雇用研究会」の開催 ①

・ 目的・概要

障がい者、ニート、ひきこもり、DV被害者など、社会での就労が困難な人に対して、企業や社会が彼らを受け入れ、ビジネスにおいて彼らを活かし、1人の戦力として活躍できる環境を作ることが、一企業においても、今後の社会においても求められている。本研究会では、障がい者雇用(10大雇用)の置かれている現状や、実際に雇用を進めている企業の事例紹介等を実施し、その上で研究会に参加している企業やNPO担当者が自社における障がい者雇用(10大雇用)について具体的なアクションに結び付けていく検討を重ねていく場とする。

・ ゴール(短期)

短期:「障がい者を雇用し、共に戦力として働く環境づくり」について、自分の会社でも実践できるかもしれない、と感じ、実践に向かって動いていく企業(大企業、中小企業、NPO等)がひとつでも多く出てくること。

・ ゴール(中長期)

障がい者雇用(10大雇用)に関するビジネスモデルを明らかにし、ビジネスモデルの拡大・推進に資するアウトプットを見出す。また、障がい者雇用(10大雇用)を実践する人材に必要な要件を明らかにし、今後の人材育成につなげていく。

・ ターゲット

メイン:企業担当者、NPO、社会福祉法人など担当者、サブ:これから社会的事業や起業を目指す学生など

メンバー

・海津歩(株式会社スワン 代表取締役社長)

1960年東京都生まれ。1985年、アルバイトからヤマト運輸に入社。世田谷の営業所に所長として就任した当時から、様々なアイデアを実行し、業績を上げる。以来、各地の営業所長、支店長を歴任。宅急便の業務改革に取り組む。2005年「スワンベーカーリー」を経営する株式会社スワンを、小倉会長亡きあとに引き継ぎ、代表取締役社長に就任。内閣府の総理大臣直轄プロジェクトメンバーとして各大学等での講演他、国内外の社会企業の国際会議に多数出席

・渡邊幸義(株式会社アイエスエフネット 代表取締役)

1963年、静岡県生まれ。武蔵工業大学機械工学科(現、東京都市大学)を卒業し、日本デジタルイクイップメント(現、日本HP)入社。2000年1月にITネットワークエンジニアの育成・派遣会社(株)アイエスエフネットを創業し、代表取締役に就任。会社はIT業界の“風雲児”的存在として、創業以来、7年連続の前年比120~200%成長を続けている。著者に『『未来ノート』で道は開ける』、「社員みんながやさしくなった」がある。

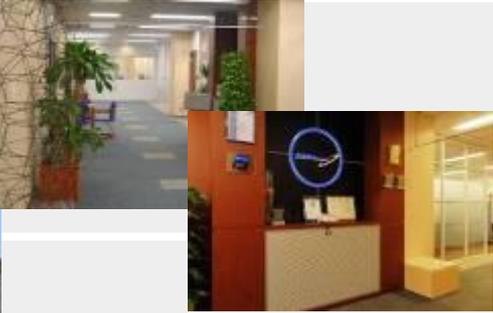
・ファシリテーター:谷口奈保子(NPO法人ばれっと 理事長)

NPO法人ばれっと創設者。現理事長並びに「ばれっとインターナショナル・ジャパン」代表。1983年に「ばれっと」を設立して以来、東京・恵比寿で障害者が地域であたり前に働き、暮らし、楽しむ為の5つの拠点を創り出してきた。2010年4月、6つ目の拠点となる障害者と健常者が共同で暮らす家「ばれっとの家いこっと」が完成。2002年「ヤマト福祉財団賞」を受賞。2006年11月「糸賀一雄記念賞」受賞。著書に「福祉に、発想の転換を!~NPO法人ばれっとの挑戦~」がある。社団法人日本知的障害福祉連盟 理事。

2. 「障がい者雇用研究会」の開催 ②

実施回	日時	ゲスト	テーマ
第1回	2011年10月13日	なし(渡邊氏、海津氏) ・ファシリテーター: 谷口氏(ぱれっと)	・障がい者(10大雇用)について ・誰もが当たり前に関われる社会づくりに必要なこととは
第2回	2011年12月12日	・佐野未来氏(ビッグイシュー) ・成澤大輔氏(NPO法人FDA)	事例紹介(ホームレス支援、障がい者雇用)
第3回	2012年1月12日	・NPO法人FDAスタッフ ・スワンベーカーリースタッフ	現場で働くスタッフの声を聞くグループでのディスカッション
第4回	2012年3月18日	・樋口健二氏(株式会社ビーテック 代表取締役) ・大門徹(株式会社エイチ・アイ・エス 本社総務グループ 総務チーム チームリーダー)	障害者雇用を実践している企業(大企業、中小企業)の実践における壁、課題
第5回	2012年5月9日	なし(渡邊氏、海津氏) ・ファシリテーター: 谷口氏(ぱれっと)	過去4回の振り返り(連続での参加者からインタビュー)
※番外編	2012年7月14・15日 (東北復興ギャザリングin陸前高田内)	・陸前高田の社会福祉法人代表 ・ファシリテーター: 谷口氏(ぱれっと)	被災地での障害者雇用の現状および今後の展開について
第6回	2012年9月5日	なし(渡邊氏、海津氏) ・ファシリテーター: 谷口氏(ぱれっと)	被災地での障害者雇用から見てきた地域の障害者雇用における課題
第7回	2012年11月7日	・山下朋和(めだかすとりのむ 施設長) ・ファシリテーター: 谷口氏(ぱれっと) ・「働き方メッセ(仮称)」ワークショップ	障がい者雇用モデルのスケールアウト

参考：株式会社アイエスエフネットについて ①

設立	2000年1月12日	 
資本金	2億85万円	
代表者	渡邊 幸義	
従業員数	アイエスエフネット：1,826名	
資格取得者数	<ul style="list-style-type: none"> ●CCNA：268名 ●LPIC (Level1)：391名 ●MCP：190名 ●CCNP：65名 ●LPI (Level2)：151名 ●MCSE：36名 ●SCSA：20名 	
事業内容	<p>情報通信システムの設計、施工、保守及びコンサルタント業務 コンピュータに関するソフトウェア、ハードウェアの輸入、販売 コンピュータシステムの運用、管理、保守の受託 等</p>	
拠点	<p>【本社】東京（東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8F） 【支店】札幌、仙台、宇都宮、沼津、静岡、名古屋、大阪、広島、福岡、佐賀 【営業所】つくば、浜松、豊田 【サービスステーション】盛岡、山形、沖縄 【海外】韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、ベトナム、フィリピン、ミャンマー 【その他】大森ロジスティックセンター</p>	

参考：株式会社アイエスエフネットについて ②

20大雇用について

5大採用 2010年2月に目標達成!!

- 1 ニート・フリーター
- 2 FDM (注)
- 3 ワーキングプア
- 4 引きこもり
- 5 シニア

10大雇用

- 6 ボーダーライン
(軽度な障がい、障がい者手帳を不所持の方)
- 7 DV被害者
- 8 難民
- 9 ホームレス
- 10 小児がん経験者

注：アイエスエフネットグループでは障がいのある方を「未来の夢を実現するメンバー」として、FDM(Future Dream Member)と呼称しております。

11 ユニークフェース
(見た目がユニークな方)

12 感染症の方

13 麻薬・アルコール等中毒
経験者の方

14 性同一性障害

15 養護施設等出身の方

16 犯罪歴のある方

17 三大疾病

18 若年性認知症

19 内臓疾患

20 その他就労困難な方
(難病、失語症、生活保護)

20大雇用の20項目に該当される方に対して、当グループではこの項目を理由として採用の可否を決定いたしません。その方の履歴書や過去は重視せず、未来への意識を持った方、当グループの倫理やCSHの習得へ向けて努力をして頂ける方の採用をさせていただきます。

川崎市の事例

川崎市は三十日、I企業「アイエスエフネット」(東京都港区)とそのグループ会社と連携し、生活保護受給者、障害者らの就労、自立支援に取り組み協定を結んだ。市によると、特定の民間企業と市町村が生活保護対策でタッグを組むのは全国でも珍しい。グループを挙げて障害者雇用に取り組む「アイエスエフネット」に、市側が自立支援で連携を打診した。昨年十二月には受給者対象の会社説明会があり、十三人が面談。今年一月に

生活保護受給者と障害者

雇用創出で市とIT企業がタッグ

九人を試行的に採用し、三月にはさらに一人加わり、IT機器の格化するため、協定でセットアップや設定などは就職希望者を市が紹介で働いている。三カ介。ビジネススマナリーや月の試行期間(時給八IITの基礎を補う必要百五十円)を経た正社があつてすぐに雇用員化を進めている。正でできない受給者に、両社員の月額は十六万九千者で費用負担し実地の



生活保護受給者の就労支援に向けて協定を結んだ、アイエスエフネットの渡辺社長(左)と阿部市長(右)市役所で

平成25年5月1日 東京新聞

川崎市と情報システム会社「アイエスエフネット」(東京・港)のグループは生活保護の受給者や障害者の雇用創出に向け

アイエスエフは障害者雇用などで実績があり、川崎市は働く意欲のある生活保護受給者らを同社に紹介したり、就労研修を支援する。エフはIIT(情報技術)関連のコンサルティング

平成25年5月2日
日本経済新聞

生活保護受給者 全国初 川崎市と民間連携

年100人の雇用創出

全国初 川崎市と民間連携

生活保護率が県内の市で最も高い川崎市は30日、生活保護受給者を1年間で100人雇用することを主な内容とした連携協定を民間企業と締結した。生活保護受給者らと民間企業との

同日、川崎市の阿部孝夫市長と、コンピュータネットワークワークなどのコンサルティング業務などを手掛けるIT企業「アイエスエフ

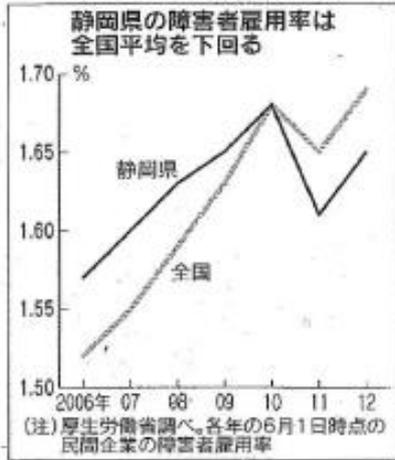
ングの仕組み構築と実践③就労困難者支援に関する取り組みについての研究・検討が主な内容。雇用創出については、市が同社に生活保護受給者を

平成25年5月1日 神奈川新聞

参考：株式会社アイエスエフネットについて ④

沼津市の事例

平成25年10月4日 日本経済新聞



静岡県内で障害者雇用の拡大を目指した取り組みが加速している。富士宮市は障害者を新規に雇用した企業を対象に、設備投資に関する補助制度を一段と使いやすくするなど、障害者雇用の促進策を進める。IT（情報技術）企業のアイエスエフネット（東京・港）は沼津市内に障害者雇用を目的とした複合施設を18日に開業する。法改正を契機に、障害者を戦力として活用する必要性が高まっており、今後も同様の動きが広がりそうだ。

障害者雇用 取り組み加速

富士宮市 設備投資の補助拡充

アイエスエフネット 複合施設で100人超



富士宮市は9月から障害者を新規に雇用する企業を対象に、設備投資の際に発生する固定資産税や都市計画税と同額を企業に返還する制度の適用条件を緩和した。従来は製造業の場合、中小企業は設備投資額が1億円以上などの条件があったが、これを撤廃する。「企

アイエスエフネット

近郊困難者雇用を促進的に進めるIT関連企業のアイエスエフネットグループ（東京港区、渡辺善義代表）は18日、障害者雇用を目的とした雇用創造オフィス（沼津市）中心部に開設した。従業員として障害者約100人の雇用を計画している。

沼津市西条町の6階（つなぎ多目的ホール）を借りて、約100人を雇用する複合施設「雇用創造オフィス」が18日に開業した。施設は、障害者雇用を促進する目的で、複合施設として開設された。施設には、IT関連企業や福祉施設、複合施設などがあり、障害者雇用を促進する目的で、複合施設として開設された。施設には、IT関連企業や福祉施設、複合施設などがあり、障害者雇用を促進する目的で、複合施設として開設された。

沼津市西条町の6階（つなぎ多目的ホール）を借りて、約100人を雇用する複合施設「雇用創造オフィス」が18日に開業した。施設は、障害者雇用を促進する目的で、複合施設として開設された。施設には、IT関連企業や福祉施設、複合施設などがあり、障害者雇用を促進する目的で、複合施設として開設された。

平成25年10月20日 静岡新聞



3. 現在の展開について ①

「働き方委員会」及び「みんなの働きたい！ 応援ゼミナール」

- ・ 「働き方メッセ」、「障がい者雇用研究会」での展開を基に、今年度は「働き方委員会」及び「みんなの働きたい！ 応援ゼミナール」を展開。
- ・ 「働き方委員会」は、谷口奈保子副代表理事(特定非営利活動法人ぱれっと)が担当理事を務め、SBN 会員の有志メンバーが企画運営する委員会活動として、毎月1回研究会を行う。働くということは何なのかというベーシックな議論から始まり、具体的な展開に関する議論が行われた。
- ・ 結果、セミクローズドなケーススタディ研究会「みんなの働きたい！ 応援ゼミナール」を開催することが決定。第1回は社会福祉法人生活クラブ風の村理事長、池田徹さんをゲストに、「“ユニバーサル就労”という新たな働き方を考える」をテーマに、7月29日に開催した。(参加者23名)
- ・ 第2回目は、横浜市中区福祉保健センター担当部長、巻口徹さんをゲストに、「生活困窮者支援における官民協働のあり方」をテーマに、9月2日に開催予定。



「働き方委員会」の様子



「みんなの働きたい！ 応援ゼミナール」の様子

3. 現在の展開について ②

「新しい東北」先導モデル事業 「ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」の実現

- ・ 岩手県陸前高田市の戸羽市長が標榜する「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を、“仕事”という側面で実現。
- ・ 「ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」は、障がい者、高齢者、子育て中の主婦など、働くことに何らかの障壁がある人が、だれでも働くことのできる仕事、産業の集積地。
- ・ 平成28年から復興に向けた建設が予定される陸前高田市今泉地区を「ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」としていくことを計画。実証実験を行う。

陸前高田市に関わる就労困難者支援のプレイヤー(一部)



社会福祉法人あすなろホーム
障がい者就労支援施設。東京銀座の人気カフェと商品開発を行う



ロッツ株式会社
復興特区認定一号として訪問リハビリ事業を始めたソーシャルビジネス事業者



長洞元氣村なでしこ会
高齢者が大半を占める仮設住宅が一体となって、海産物などの商品開発、販売を行い、全国的に人気となる

一般社団法人 生命環境産業振興協議会

陸前高田市で産学官民連携による復興を推進するプラットフォーム
[メンバー(一部)]
岩手県中小企業家同友会、社団法人陸前高田青年会議所、ケセンきらめき大学、NPO法人陸前高田創生ふるさと会議、気仙産業研究機構、なつかしい未来創造株式会社、岩手大学、岩手県立大学、東北大学

ユニバーサル・ワーカーズ・バレー
基本構想の検討

事業モデルの検討

一般社団法人 陸前高田・今泉地区
明日へのまちづくり協議会

地元事業者など民間が中心となり、今泉地区の復興まちづくりを担うプラットフォーム
[メンバー(一部)]
株式会社八木澤商店、株式会社マイヤ、おかし工房木村屋

株式会社アイエスエフネット

ひきこもり、ワーキングプアなどあらゆる就労困難者を対象とし、業務を細部に渡り切り出すことで、全ての人に働く場を提供しつつ、年々業績を向上させるソーシャルビジネス事業者。

代表の渡邊 幸義氏は、日本全国の地方自治体との連携事業にとどまらず、アジア各国での事業展開も行いつつ、多くの著書、IBM他大手企業や教育機関等での講演等も行う、就労困難者支援分野での第一人者である。

